

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東 大 京

コード番号 7974

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営統括本部長

京都府

氏 名 森 仁洋

TEL (075) 541 - 6111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	190,634	-	39,533	-	62,729	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	530,665		145,030		108,338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	30,018	-	211.89		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	56,061		395.73		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 81百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 298百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無

中間連結決算につきましては当中間期より作成しておりますので、前年中間期及び対前年中間期増減率につきましては記載を省略しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	927,534		765,133		82.5	5,400.89
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	933,374		757,448		81.2	5,346.71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円		百万円
12年 9月中間期	11,640		2,578		8,456		598,675
11年 9月中間期	-		-		-		-
12年 3月期	93,053		64,476		16,895		594,062

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

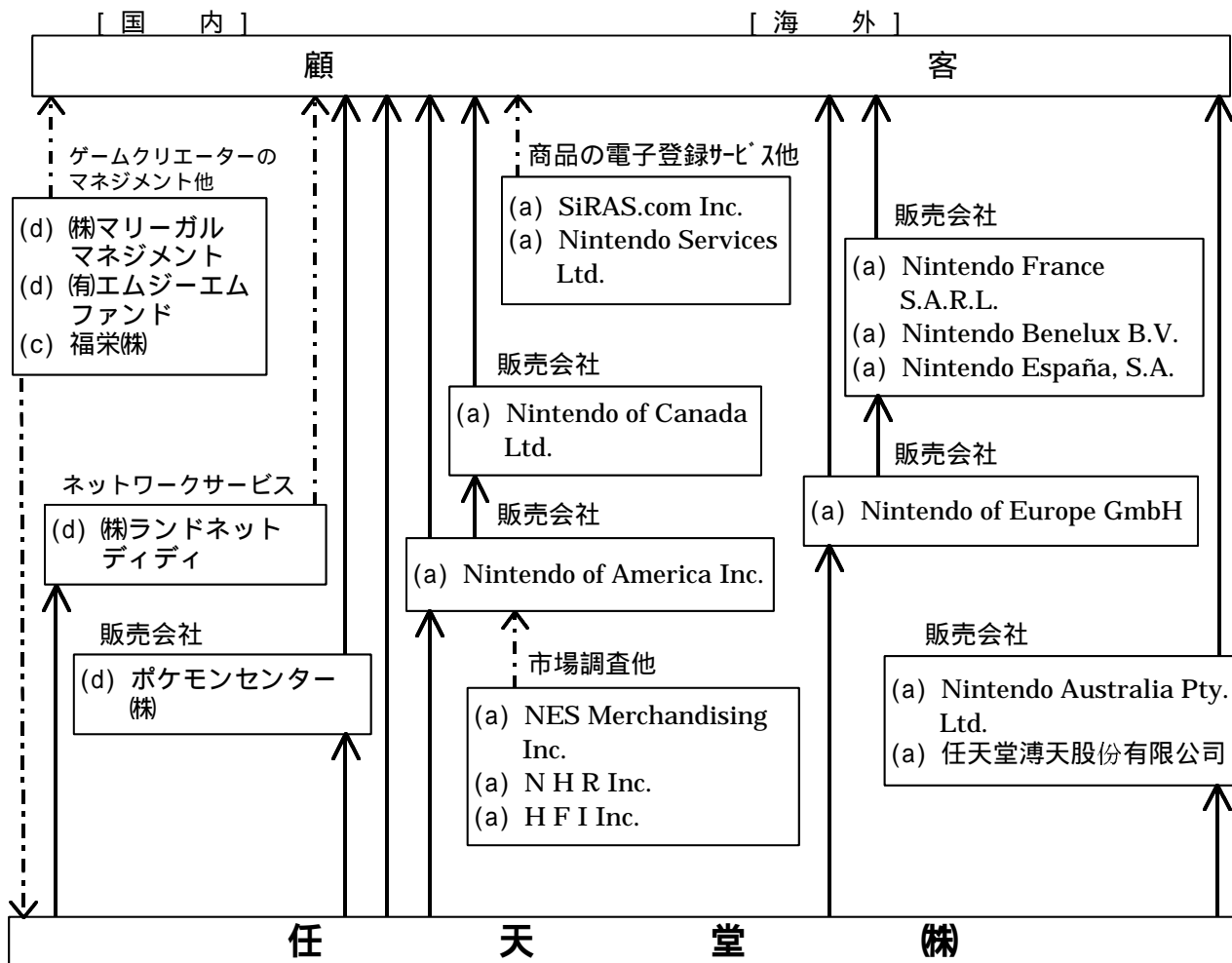
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	500,000		147,000		78,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 550円 58銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社24社及び関連会社13社（平成12年9月30日現在）により構成）においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。当社及び関係会社の事業の系統図は次の通りです。



- | | |
|---------------------|-----|
| (a) 連結子会社 | 22社 |
| (b) 非連結子会社で持分法適用会社 | 1社 |
| (c) 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1社 |
| (d) 関連会社で持分法適用会社 | 11社 |
| (e) 関連会社で持分法非適用会社 | 2社 |

→ 販売経路
 - - - - -> その他経路

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ホームエンターテインメントの分野で、主としてコンピュータを利用した新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しております。

事業の展開において、最も重視していますのは、世界のユーザーの皆様に、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を体験してもらうことでもあります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等の資金を内部留保でまかなうことを原則とし、財務面での健全性を維持し、株主の皆様に対しては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、内部留保資金は、販売力の強化、新製品の開発や設備投資等に有効に活用していく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨今のホームエンターテインメント市場におきましては、技術の進歩によりハードウェアの性能は著しく向上してまいりましたが、それを十分に活用するソフトウェアの開発が、ますます難しくなりつつあります。当社は、世界のユーザーの皆様の支持を得られるゲームを継続して提供するため、新技術を駆使して、ハードとソフトを巧妙に融合させ、コンピュータゲームの質的転換に取り組んでおります。この路線を成功させるため、研究開発体制を一段と強化し、また、流通システムの改善を図るなど、激しく変化するビジネス形態に柔軟に対応し、収益の拡大を実現する所存であります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国では過熱していた景気が減速気味になってきましたが、欧州主要国ではユーロ安が追い風となり景気拡大が続きました。また、日本経済は、雇用情勢や個人消費に依然として改善が見られないものの、IT関連を中心とする民間設備投資が上向くなど、景気回復の兆しが見え始め、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況下で当社は、新しい面白さを持ったゲーム分野の創造を目指し、世界のユーザーにより楽しく遊んでいただけるソフトウェアを提供するとともに、新ハードウェアの開発にも注力してまいりました。

その結果、連結売上高は1,906億3千4百万円（うち、海外売上高1,505億7千7百万円、海外売上比率79.0%）、利益につきましては、経常利益が627億2千9百万円となりました。また、当期より金融商品の時価会計が導入され、その他有価証券の評価方法として、従来の低価法の流れを汲む部分資本直入法を適用いたしました。これに伴い、投資有価証券評価損を特別損失で115億3千6百万円計上したことなどにより、中間純利益は300億1千8百万円にとどまりました。

売上を部門別に見ますと、レジャー機器部門では、ゲームボーイ関連が全世界で好調に推移し、そのハードウェアの販売累計台数は、ゲーム機として初めて1億台を突破いたしました。また、ソフトウェアでは「ポケットモンスター」シリーズの売上が海外で大きく伸び、欧米でも「ポケモン」人気は定着してまいりました。また、動きセンサーを初めて搭載し、ゲーム機を傾けたり跳ね上げることによりキャラクターを自由自在に操れる「コロコロカービィ」が、今までにないユニークな遊び方で評判となりました。

さらに、ニンテンドウ64関連では、海外で「ポケモンスタジアム」など、また日本国内では「マリオテニス64」などが好調に推移し、人気を集めました。これらの結果、この部門の売上高は、1,879億4千1百万円、またトランプ・かるた等のその他部門は、26億9千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況を見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは116億4千万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは新本社建築関係の支出などにより25億7千8百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより84億5千6百万円減少となり、これらの項目に、期首残高などを加えた現金及び現金同等物の中間期末残高は5,986億7千5百万円となり、前期末に比べ46億1千3百万円増加いたしました。

地域別セグメントの状況につきましては、欧州ではゲームボーイ関連の売上が大きく増加いたしました。また、日本や南北アメリカでは、ゲームボーイ関連は堅調でありましたが、ニンテンドウ64関連の売上が落ち込み減少いたしました。

中間配当金は、1株につき60円で実施することに決定いたしました。

なお、平成12年5月26日発表の予想に対し、当中間期の連結売上高は106億3千4百万円（5%）、経常利益は187億2千9百万円（42%）、中間純利益は60億1千8百万円（25%）上回りました。これは、多額の特別損失の計上がありました。これは、海外子会社でのロイヤリティ収入や、外貨預金に係る受取利息などが増大したことなどによります。

2. 通期の見通し

当下期の世界経済の見通しにつきましては、米国では景気が減速から停滞傾向に推移するとの見方も強く、欧州は好景気が腰折れするとの意見も出始めております。また、日本経済は引き続き緩やかな回復過程を辿るものと見られていますが、本格的な回復にはほど遠く、経営環境は厳しさが続くと思われま

す。当社といたしましては、今こそ長年培ってきたゲーム開発のノウハウの活用に全力を尽くし、新ハードウェアとそれらに対応する完成度の高いソフトウェアを投入し、一層の業容拡大に努めてまいります。

3. 通期（平成13年3月期）業績予想の修正について

連結及び単体の通期業績につきまして、平成12年5月26日（前回）発表の予想金額を下表の通り修正いたします。当修正の主たる要因は、中間期に投資有価証券評価損を特別損失で計上したことや、下期においても、外貨預金に係る受取利息の増大やニンテンドウ64関連の売上の落ち込みなどが予想されるためであります。

連結業績	（百万円）			（円）
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	540,000	147,000	82,000	578.83
今回修正予想	500,000	147,000	78,000	550.58
増減額	40,000	0	4,000	28.25
増減率	7.4%	0.0%	4.9%	4.9%

単体業績	（百万円）			（円）
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	430,000	127,000	77,000	543.52
今回修正予想	370,000	107,000	57,000	402.35
増減額	60,000	20,000	20,000	141.17
増減率	14.0%	15.7%	26.0%	26.0%

なお、上記の業績予想において、当下期の為替レートは、1ドル = 108円を前提としております。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (12.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)				
流動資産	820,556	88.5	809,826	86.8
現金及び預金	604,266		592,636	
受取手形及び売掛金	68,999		75,699	
有価証券	71,531		79,473	
たな卸資産	35,826		30,330	
繰延税金資産	27,606		21,029	
その他	16,951		14,546	
貸倒引当金	4,625		3,890	
固定資産	106,977	11.5	105,623	11.3
有形固定資産	65,629	7.1	63,775	6.8
建物及び構築物	17,003		17,610	
機械装置及び運搬具	1,154		1,454	
工具器具備品	1,971		1,832	
土地	39,454		39,385	
建設仮勘定	6,045		3,492	
無形固定資産	200	0.0	211	0.0
投資その他の資産	41,146	4.4	41,635	4.5
有価証券	28,988		31,944	
繰延税金資産	9,577		7,001	
その他	2,693		2,807	
貸倒引当金	112		117	
為替換算調整勘定	-	-	17,925	1.9
資 産 合 計	927,534	100.0	933,374	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (12.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(負債の部)				
流動負債	156,089	16.8	169,215	18.1
支払手形及び買掛金	73,054		87,716	
未払法人税等	22,468		20,821	
賞与引当金	1,388		1,412	
その他	59,177		59,264	
固定負債	3,260	0.4	3,425	0.4
長期未払金	486		1,520	
退職給付引当金	1,299		-	
役員退職引当金	1,474		1,905	
負債合計	159,349	17.2	172,640	18.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,051	0.3	3,284	0.3
(資本の部)				
資本金	10,065	1.1	10,065	1.1
資本準備金	11,584	1.2	11,584	1.2
連結剰余金	757,198	81.6	735,850	78.9
その他有価証券評価差額金	4,223	0.5	-	-
為替換算調整勘定	17,921	1.9	-	-
自己株式	16	0.0	51	0.0
資本合計	765,133	82.5	757,448	81.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	927,534	100.0	933,374	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	190,634	100.0	530,665	100.0
売 上 原 価	109,356	57.4	289,925	54.6
売上総利益	81,278	42.6	240,740	45.4
販売費及び一般管理費	41,745	21.9	95,709	18.1
営業利益	39,533	20.7	145,030	27.3
営業外収益	23,738	12.5	26,828	5.1
受取利息及び配当金	19,688		23,243	
その他の収益	4,050		3,584	
営業外費用	542	0.3	63,519	12.0
売上割引	118		325	
持分法による投資損失	81		298	
その他の費用	342		62,895	
経常利益	62,729	32.9	108,338	20.4
特別利益	371	0.2	486	0.1
特別損失	14,051	7.4	5,750	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	49,049	25.7	103,074	19.4
法人税、住民税及び事業税	30,758	16.1	43,977	8.2
法人税等調整額	12,073	6.3	2,697	0.5
少数株主利益	346	0.2	338	0.1
中間(当期)純利益	30,018	15.7	56,061	10.6

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	735,850	678,697
過年度税効果調整額	-	23,250
連結剰余金増加高	-	43
連結子会社増加に伴う 連結剰余金増加高	-	35
持分法適用会社増加に 伴う連結剰余金増加高	-	8
連結剰余金減少高	8,669	22,202
配 当 金	8,499	16,999
役 員 賞 与	170	170
連結子会社増加に伴う 連結剰余金減少高	-	3,672
持分法適用会社増加に 伴う連結剰余金減少高	-	1,360
中間(当期)純利益	30,018	56,061
連結剰余金中間期末(期末)残高	757,198	735,850

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		49,049	103,074
減価償却費		1,850	3,351
連結調整勘定償却額		-	5,645
貸倒引当金の増加額		704	2,156
受取利息及び受取配当金		19,688	23,243
支払利息		-	1
為替差損(は差益)		4,889	41,234
有価証券売却益		164	650
投資有価証券評価損		11,536	-
持分法による投資損失		81	298
売上債権の減少額(は増加額)		5,621	22,017
たな卸資産の増加額		5,735	2,298
仕入債務の増加額(は減少額)		16,129	4,159
未払消費税等の増加額		1,113	1,254
役員賞与の支払額		170	170
その他		294	7,735
小計		22,886	120,531
利息及び配当金の受取額		17,766	22,173
利息の支払額		-	1
法人税等の支払額		29,012	49,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,640	93,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額		5,800	-
有価証券の取得による支出		74,506	208,501
有価証券の売却による収入		79,812	177,087
有形固定資産の取得による支出		3,175	4,021
有形固定資産の売却による収入		91	536
投資有価証券の取得による支出		-	26,035
子会社株式取得による支出		-	2,372
その他		999	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,578	64,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式発行による収入		-	66
自己株式の取得による支出		130	385
自己株式の売却による収入		169	408
配当金の支払額		8,495	16,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,456	16,895
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,007	54,602
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		4,613	42,921
現金及び現金同等物の期首残高		594,062	636,786
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		598,675	594,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社 Nintendo of America Inc. NES Merchandising Inc. NHR Inc. HFI Inc.
SiRAS.com Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH
Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. Nintendo España, S.A.
Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc.
Nintendo Software Technology Corporation Nintendo Software Canada Inc.
Nintendo Services Ltd. Rare Acquisition Inc. Rare Limited Rare Inc.
Rare Toys & Games, Inc. 任天堂溥天股份有限公司 エヌディキューブ(株)
株ブラウニー・ブラウン

Nintendo Software Canada Inc.及び(株)ブラウニーブラウンについては、新たに出資したことから、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

非連結子会社 2社 福栄(株) A/N Software Inc.

上記の2社は、重要と認められないため連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社 1社 A/N Software Inc.

持分法適用

関連会社 11社 (株)マリーガルマネジメント (有)エムジーエムファンド ポケモンセンター(株)
招布(株) (株)ランドネットディディ モバイルニジュウイチ(株)
Rareware Limited Left Field Productions, Inc. Retro Studios, Inc.
Silicon Knights Inc. iKuni Inc.

iKuni Inc.については、新たに出資したことから、当中間連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしました。

上記持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、任天堂溥天股份有限公司、Rare Limited、Rare Inc. 及び Rare Toys & Games, Inc. の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産 ————— 移動平均法による低価法

(ロ) 有価証券

満期保有目的債券 ————— 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ————— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社 ———— 定率法（一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

在外連結子会社 ———— 経済的見積耐用年数による定額法

(ロ) 無形固定資産 ———— 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

提出会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、期首時点における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（563百万円）については、当連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間において、その1/2の281百万円を営業外収益の「その他の収益」で計上しています。

(ニ) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

提出会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示していません。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は572百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注 記 事 項)

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間末 (12.9.30現在)	前連結会計年度末 (12.3.31現在)
有形固定資産の減価償却累計額	32,129 百万円	30,122 百万円

(中間連結損益計算書関係)	当中間連結会計期間 (12.4. 1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4. 1~12.3.31)
1. 研究開発費	7,589 百万円	16,495 百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産処分損	6 百万円	105 百万円
投資有価証券評価損	11,536 百万円	- 百万円
関係会社事業整理損	2,508 百万円	- 百万円
連結調整勘定償却	- 百万円	5,645 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (12.4. 1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4. 1~12.3.31)
現金及び預金勘定	604,266 百万円	592,636 百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	- 百万円	3,122 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,591 百万円	- 百万円
特定金銭信託	- 百万円	1,696 百万円
現金及び現金同等物	598,675 百万円	594,062 百万円

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (12.4. 1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4. 1~12.3.31)
--	--------------------------------	------------------------------

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	474 百万円	613 百万円
減価償却累計額相当額	240 百万円	370 百万円
中間期末(期末)残高相当額	233 百万円	243 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
一年以内	103 百万円	114 百万円
一年以上	130 百万円	128 百万円
合計	233 百万円	243 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	69 百万円	172 百万円
減価償却費相当額	69 百万円	172 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。減価償却費相当額は、定額法により算定しています。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

一年以内	79 百万円	54 百万円
一年以上	300 百万円	281 百万円
合計	379 百万円	335 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「レジャー機器」の割合が、いずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（12.4.1～12.9.30）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,030	88,871	41,486	4,246	190,634	-	190,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,030	307	6,686	0	91,024	91,024	-
計	<u>140,060</u>	<u>89,179</u>	<u>48,172</u>	<u>4,246</u>	<u>281,659</u>	<u>91,024</u>	<u>190,634</u>
営業費用	118,541	77,641	41,486	4,121	241,790	90,688	151,101
営業利益	21,519	11,538	6,686	124	39,869	336	39,533

前連結会計年度（11.4.1～12.3.31）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,862	303,711	57,682	11,408	530,665	-	530,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	256,190	510	6,775	1	263,478	263,478	-
計	<u>414,053</u>	<u>304,221</u>	<u>64,458</u>	<u>11,409</u>	<u>794,143</u>	<u>263,478</u>	<u>530,665</u>
営業費用	309,571	270,948	61,943	11,040	653,503	267,868	385,634
営業利益	104,481	33,273	2,515	369	140,639	4,390	145,030

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（12.4.1～12.9.30）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	89,352	54,210	7,013	150,577
連結売上高				190,634
連結売上高に占める海外売上高の割合	46.9%	28.4%	3.7%	79.0%

前連結会計年度（11.4.1～12.3.31）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	313,590	79,600	13,575	406,767
連結売上高				530,665
連結売上高に占める海外売上高の割合	59.1%	15.0%	2.6%	76.7%

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下の通りです。(単位:百万円)

部 門	金 額
レジャー機器	188,379
そ の 他	1,733
合 計	190,112

(注) 上記金額は消費税等抜の販売価格により算出しています。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下の通りです。(単位:百万円)

部 門	受 注 高	受 注 残 高
レジャー機器 ソフトウェア	38,211	20,172
合 計	38,211	20,172

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下の通りです。(単位:百万円)

部 門	金 額
レジャー機器	187,941
そ の 他	2,693
合 計	190,634

(注) 上記の(2),(3)に記載されている金額は消費税等抜の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (12.9.30 現在)			
1. 時価のある有価証券			
(1) 満期保有目的の債券			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
(2) その他有価証券			
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,062	12,252	7,189
債 券	25,507	14,063	11,444 (注)
合 計	30,570	26,315	4,254
2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー		71,531	
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,250	

(注) 当社は、その他有価証券の評価方法として、部分資本直入法を適用していますので、11,536百万円の差額(評価損)を特別損失で計上しています。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東 大 京

コード番号 7974

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営統括本部長

京都府

氏 名 森 仁洋

TEL (075) 541 - 6111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	140,060	26.4	21,575	56.4	51,792	156.8
11年 9月中間期	190,175	5.0	49,447	8.1	20,170	68.0
12年 3月期	414,053		104,486		75,478	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	25,835	50.5	182.37	
11年 9月中間期	17,168	45.7	121.18	
12年 3月期	49,115		346.69	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 141,669,000 株 11年 9月中間期 141,669,000 株 12年 3月期 141,669,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	60.00	-	-	-
11年 9月中間期	60.00	-	-	-
12年 3月期	-	-	120.00	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	844,449	734,880	734,880	87.0	87.0	5,187.30
11年 9月中間期	795,382	690,044	690,044	86.8	86.8	4,870.81
12年 3月期	836,398	713,490	713,490	85.3	85.3	5,036.32

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 141,669,000 株 11年 9月中間期 141,669,000 株 12年 3月期 141,669,000 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	370,000	107,000	107,000	57,000	60.00	120.00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 402円35銭

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (11.9.30 現在)		当中間会計期間末 (12.9.30 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (12.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	696,898	87.6	717,527	85.0	709,494	84.8
現金及び預金	496,914		568,938		525,386	
受取手形	2,934		2,875		2,882	
売掛金	141,803		99,720		145,400	
有価証券	14,520		-		4,756	
たな卸資産	13,174		18,189		9,202	
繰延税金資産	13,805		14,543		10,267	
その他	14,484		14,268		12,353	
貸倒引当金	739		1,007		755	
固定資産	98,483	12.4	126,922	15.0	126,904	15.2
有形固定資産	44,140	5.6	48,029	5.7	46,122	5.5
建物	9,951		9,383		9,719	
土地	31,584		31,584		31,584	
その他	2,604		7,061		4,819	
無形固定資産	202	0.0	149	0.0	175	0.0
投資その他の資産	54,140	6.8	78,743	9.3	80,606	9.7
関係会社株式及び出資金	37,857		39,573		38,792	
繰延税金資産	8,495		9,302		8,184	
その他	16,369		35,588		42,192	
貸倒引当金	8,583		5,720		8,563	
資産合計	795,382	100.0	844,449	100.0	836,398	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (11.9.30 現在)		当中間会計期間末 (12.9.30 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (12.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	101,248	12.7	106,309	12.6	119,482	14.3
支 払 手 形	41,472		26,546		40,279	
買 掛 金	45,776		45,759		43,672	
未 払 金	5,441		5,215		7,132	
未 払 法 人 税 等	1,254		16,725		16,686	
前 受 金	1,166		1,320		1,253	
賞 与 引 当 金	1,334		1,388		1,412	
そ の 他	4,802		9,353		9,045	
固定負債	4,089	0.5	3,260	0.4	3,425	0.4
長 期 未 払 金	2,240		486		1,520	
退 職 給 付 引 当 金	-		1,299		-	
役 員 退 職 引 当 金	1,848		1,474		1,905	
負債合計	105,338	13.2	109,569	13.0	122,908	14.7
(資本の部)						
資本金	10,065	1.3	10,065	1.2	10,065	1.2
資本準備金	11,584	1.5	11,584	1.4	11,584	1.4
利益準備金	2,516	0.3	2,516	0.3	2,516	0.3
その他の剰余金	665,878	83.7	706,490	83.6	689,324	82.4
任 意 積 立 金	605,058		660,055		605,058	
中間(当期)未処分利益	60,819		46,434		84,265	
(うち中間(当期)純利益)	(17,168)		(25,835)		(49,115)	
その他有価証券評価差額金	-	-	4,223	0.5	-	-
資本合計	690,044	86.8	734,880	87.0	713,490	85.3
負債及び資本合計	795,382	100.0	844,449	100.0	836,398	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (11.4.1～11.9.30)		当中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	190,175	100.0	140,060	100.0	414,053	100.0
売 上 原 価	125,379	65.9	100,912	72.0	276,082	66.7
売 上 総 利 益	64,795	34.1	39,148	28.0	137,970	33.3
販売費及び一般管理費	15,347	8.1	17,572	12.6	33,483	8.1
営 業 利 益	49,447	26.0	21,575	15.4	104,486	25.2
営業外収益	22,761	12.0	30,685	21.9	33,810	8.2
受取利息及び配当金	21,194		27,291		31,353	
その他の収益	1,567		3,393		2,457	
営業外費用	52,038	27.4	468	0.3	62,818	15.2
売上割引	113		129		339	
その他の費用	51,925		338		62,478	
経 常 利 益	20,170	10.6	51,792	37.0	75,478	18.2
特別利益	455	0.2	368	0.2	468	0.1
貸倒引当金戻入額	344		343		348	
固定資産売却益	24		25		34	
関係会社清算益	85		-		85	
特別損失	0	0.0	14,280	10.2	9	0.0
固定資産処分損	0		5		9	
投資有価証券評価損	-		11,536		-	
関係会社事業整理損	-		2,738		-	
税引前中間(当期)純利益	20,624	10.8	37,880	27.0	75,937	18.3
法人税、住民税及び事業税	3,126	1.6	20,497	14.6	22,643	5.4
法人税等調整額	329	0.2	8,451	6.0	4,178	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	17,168	9.0	25,835	18.4	49,115	11.9
前期繰越利益	20,977		20,598		20,977	
過年度税効果調整額	22,630		-		22,630	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	42		-		42	
中 間 配 当 額	-		-		8,500	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	60,819		46,434		84,265	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 ----- 移動平均法による低価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2．減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ---- 定率法（一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産 ---- 定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期首時点における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（563百万円）については、当事業年度において一括処理することとし、当中間会計期間において、その1/2の281百万円を営業外収益の「その他の収益」で計上しています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は572百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (11.9.30 現在)	当中間会計期間末 (12.9.30 現在)	前事業年度末 (12.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,139百万円	20,523百万円	19,662百万円
2. 保証債務	290百万円 (5,000千独円)	242百万円 (5,000千独円)	261百万円 (5,000千独円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成13年3月期 中間決算発表参考資料

平成12年11月22日
任天堂株式会社

連結販売実績数量・タイトル数・通期販売予定数量及び連結販売実績金額

	発売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)				(単位:億円)	
	販 売 数 量			売 上 高		
	平成12年3月期	平成13年3月期	累 計	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
	(前期)	(当中間期)		(当通期予定)	(前期)	(当中間期)
11.4～12.3	12.4～12.9	12.4～13.3	11.4～12.3	12.4～12.9		
国内						
ニンテンドウ64 (ハード)	94	6	536	25	102	7
(ソフト)	810	375	3,523	700	333	167
(タイトル数)	47	15	182			
ゲームボーイ (ハード)	418	139	2,953	450	205	70
(ソフト)	1,938	543	13,952	2,250	403	98
(タイトル数)	169	79	1,068			
その他					193	57
計					1,238	400
海外						
ニンテンドウ64 (ハード)	555	73	2,501	280	602	77
(ソフト)	4,856	1,050	15,962	2,750	1,385	349
(タイトル数)	107	27	258			
ゲームボーイ (ハード)	1,327	877	7,549	1,850	921	544
(ソフト)	4,833	2,289	26,628	6,250	814	357
(タイトル数)	159	73	735			
その他					343	176
計					4,067	1,505
合計						
ニンテンドウ64 (ハード)	649	80	3,037	305	704	84
(ソフト)	5,666	1,425	19,485	3,450	1,719	517
ゲームボーイ (ハード)	1,745	1,016	10,503	2,300	1,127	615
(ソフト)	6,771	2,832	40,580	8,500	1,217	455
その他					537	233
計					5,306	1,906

(注) 1. 上記に記載の海外タイトル数は、米大陸で発売されたタイトル数です。

2. 「ゲームボーイ」の国内タイトル数には、「ニンテンドウiQue」のタイトル数を含めて表示しています。

3. 平成13年3月期(当通期予定)の「ゲームボーイ」の国内ハード・ソフトには「ゲームボーイアドバンス」のハード・ソフトが含まれています。